

賃金変化による産業間労働再配分

中京大学 風神佐知子

<要約>

労働不足産業では賃金が上昇し、労働過剰産業では賃金が下落することで、理論上は労働の産業間再配分が行われる。かつては産業構造変化を新規学卒の採用人数により調整していた。しかし、少子高齢社会ではそれだけでは調整できず、既就業者による調整の重要性が増すであろう。特に昨今、特定産業の人手不足と失業やワーキングプアといった問題が同時に取り上げられる。これらは労働の再配分が適切に行われていないからではなかろうか。この労働再配分を賃金変化はどの程度促すのか。そもそも、賃金変化は各産業の労働需給状況だけでなく、マクロな物価水準変化や労働組合、調整に要する時間などによっても決定される。もし賃金が何らかの要因で変化しないのであれば、産業構造変化に合わせた労働再配分は行われない。そこで本稿では、賃金がどの程度労働需給の影響を受けて変化しており、影響を強く受けるほど、労働過剰産業から不足産業への労働再配分がなされているかを分析した。

賃金は労働市場の逼迫状況の影響を受け、また欠員ポスト（未充足数）は賃金が高くなることで充足されると考え、両者をそれぞれ被説明変数とする式を作り同時決定式として推計した。説明変数には欠員率、賃金変化率、またそれらのラグ項、生産量を用いた。第一に、雇用動向調査の欠員率、賃金構造基本統計調査の所定内賃金を用いて1982年から2007年の、産業中分類のデータで推計した。さらに、欠員率では労働過剰面でマイナスの値をとらないことから、第二に日銀短観の雇用人員DI、毎月勤労統計調査の賃金を用いても1980年から2008年の産業中分類のデータで検討した。推計の結果、90年代は賃金が強く労働市場の影響を受けるが、80年代、特に00年代では賃金の労働需給状況への反応は大きくなかった。

次に、賃金が労働市場に感応的であるほど労働再配分は促されているのか分析した。産業中分類による産業間の労働移動量は公表データからは入手できないので、次善策として既就業者で入職した者の数とし、これと前述で求めた推計係数、つまり、賃金が労働市場の需給状況からどの位影響を受けているかとの間の関係を相関図にした。特に90年代の製造業では賃金が労働市場に感応的であるほど入職者を減らし正味労働者を減少させていた。なお、賃金変化そのものと労働再配分の間には明確な関係は見られなかったので、採用を控える（増やす）ところほど所定内給与までを減少（増加）させなければならぬ状況である、という因果関係を棄却する。

以上より、賃金が労働市場の需給状況の影響を受けるほど産業間労働再配分は促され、かつ賃金を受ける影響度は90年代より00年代の方が低下していたと言える。この賃金による労働市場の調整機能の低下が、昨今の一部の産業で人手不足に悩まされる一方、他方でワーキングプアの問題が発生する原因の一つとして示唆されよう。